

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社ツムラ

上場取引所 東

コード番号 4540

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏 名 太宰俊造

TEL (03) 3221 - 0158

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	73,825	2.6	8,508	19.6	6,706	49.7
12年 3月期	71,932	15.9	7,113	115.8	4,480	294.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	19,467	-	277.07	-	-	-	4.8	9.1
12年 3月期	2,503	-	35.42	-	-	-	2.9	6.2

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 622百万円 12年 3月期 605百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 70,261,563株 12年 3月期 70,669,321株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	130,504	7,510	5.8	107.35
12年 3月期	147,441	27,302	18.5	386.34

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 69,960,317株 12年 3月期 70,675,622株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	12,701	27	10,456	15,486
12年 3月期	12,904	2,085	12,389	13,216

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)3社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	2,800	800
通 期	75,000	6,500	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 45銭

企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

医薬品事業

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社（以下当社という）が製造販売しております。

連結子会社の日本生薬株式会社及び深圳津村薬業有限公司は、医薬品の原料である生薬の加工を行い、当社に販売しております。連結子会社の香港津村有限公司及び持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司、河北北村中薬材有限公司は、いずれも当社に医薬品の原料である生薬の販売をしております。

連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

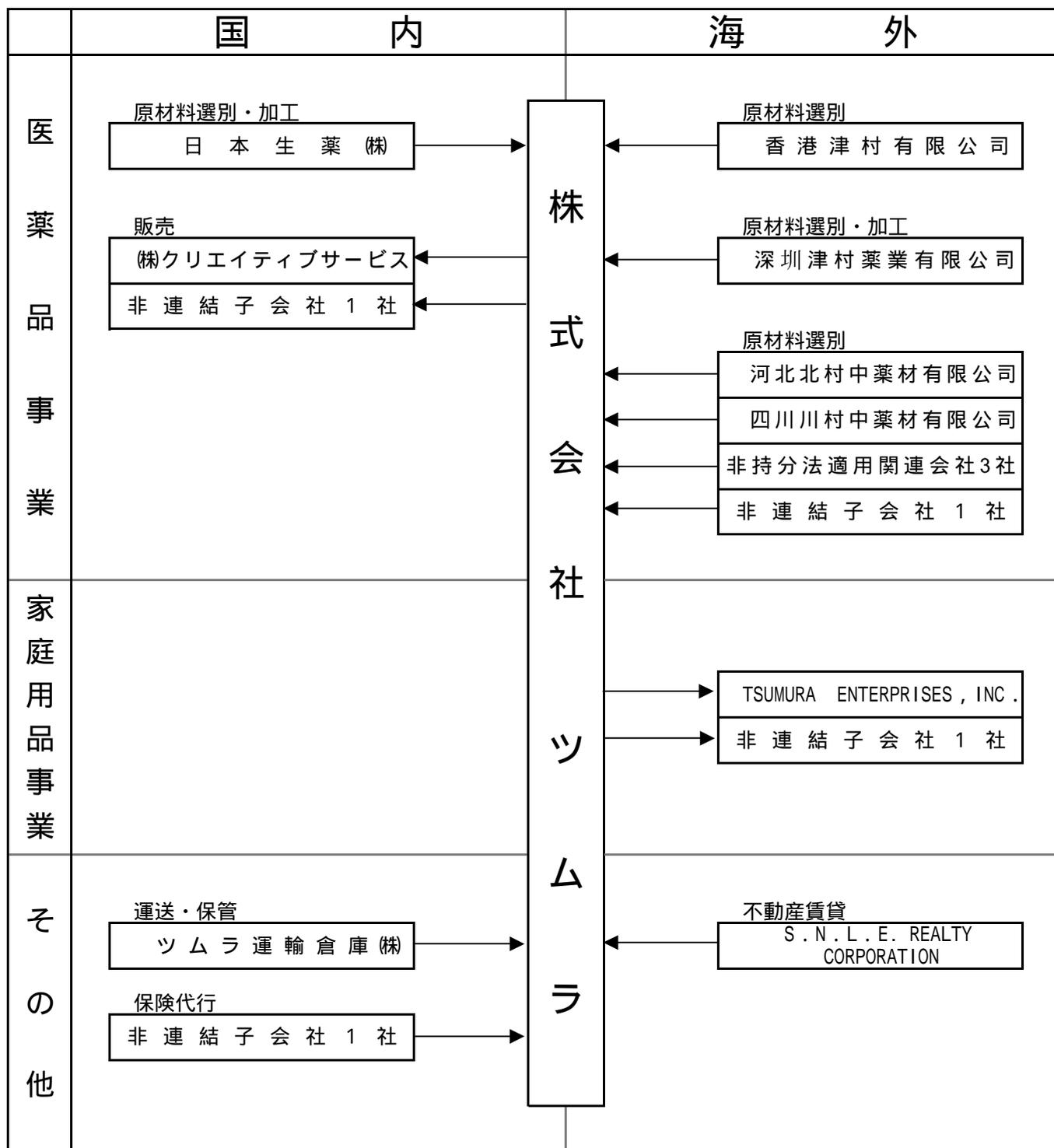
家庭用品事業

入浴剤を中心とする医薬部外品、化粧品、雑貨品などの家庭用品は、当社が製造販売しております。

連結子会社のツムラ運輸倉庫株式会社は、当社グループにおいて、当社の製品を中心とする物流業務を行っております。

連結子会社のS.N.L.E.REALTY CORPORATIONは、不動産賃貸業を営んでおり、当社に対して当社本社事務所の敷地を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

: 連結子会社

: 持分法適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
日本生薬株式会社	東京都中央区	200	医薬品事業	100.0	当社原料の供給・加工及び保管 役員の兼任等...有 出向・転籍者...有	2
ツムラ運輸倉庫株式会社	静岡県藤枝市	百万円 80	医薬品事業 家庭用品事業	100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等...有 出向・転籍者...有	2 5
S.N.L.E. REALTY CORPORATION	米国 ニュージャージー州	米ドル 75,000	医薬品事業 家庭用品事業	100.0	当社の本社事務所の敷地を当社へ賃貸 役員の兼任等...有	
TSUMURA ENTERPRISES, INC.	米国 ニュージャージー州	米ドル 1,975	家庭用品事業	100.0 (40.0)	なし 役員の兼任等...有	
株式会社 クリエイティブ サービス	東京都中央区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有 出向・転籍者...有	
深圳津村薬業有限公司	中国 深圳市	米ドル 20,190,000	医薬品事業	83.9 (66.3)	当社原料の供給・加工及び保管 役員の兼任等...有	2
香港津村薬業有限公司	中国 香港	米ドル 13,490,000	医薬品事業	100.0 (0.1)	当社原料の輸入代理 役員の兼任等...有	
(持分法適用関連会社)		米ドル				
四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の供給 役員の兼任等...有	
河北北村中薬材有限公司	中国 河北省	米ドル 1,526,200	医薬品事業	28.0	当社原料の供給 役員の兼任等...有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 日本生薬株式会社、ツムラ運輸倉庫株式会社及び深圳津村薬業有限公司は、特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数であります。

5. 平成13年4月1日付で株式会社ロジテムツムラに社名変更いたしました。

経 営 方 針

(1) 経 営 方 針

当社は「自然と健康を科学する」を経営理念とし、日本の伝統に培われた「漢方医学、漢方薬」を科学的裏付けのもとに西洋医学と融合させ、人々の健康と医療に貢献することを目指しております。

この目標実現のため、当社では「漢方の国際化」、「営業力の強化」、「研究開発テーマの絞込み」を経営方針として掲げておりますが、これらの方針は当社事業の原点である「漢方・生薬」への特化と利益向上をテーマとし、漢方メーカーであることの独自性を最大限に活かし、医療及びトイレタリー分野で確固とした地位を築いていくことを目標としたものであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を会社の重要政策の一つと位置づけ、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後も医薬品事業、家庭用品事業を中心として「漢方」の特性を最大限に活かした製品開発に注力し、業績の向上に積極的に取り組んでまいります。特に医薬品事業におきましては、「漢方医学の普及」に一層努力するとともに、「漢方の国際化」を重要な経営方針とし、欧米、アジア、中国への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、経営基盤強化のため、これまで要員計画の見直し、子会社整理、生産体制の見直し等、一連のリストラ策を実施してまいりましたが、いずれも当初計画を上回る進捗状況であります。さらに当期は徹底した資産価値の見直しを行いました。順調な営業成績を背景に、更なる有利子負債の圧縮と内部留保による自己資本の拡大

に努め、早期復配体制の構築に全力をあげてまいります。

また、当社では環境問題を重点課題の一つとして位置づけ、昨年4月に環境対応、施策立案を実施する部署を設置するとともに、全社の方針を策定するツムラ環境委員会を設置致しました。10月には「ツムラ環境基本理念」、「ツムラ環境基本方針」を策定し、環境問題に取り組んでいく基本的な姿勢を明確に致しました。

本年3月には静岡工場が、ISO14001を取得し、茨城工場も本年夏までには、取得予定であります。

経 営 成 績

(1) 当期の業績についての全般の概況

当期におけるわが国経済は不透明感が増す中で、個人消費は伸び悩み、完全失業率も依然として高水準にあるなど、先行きについては、楽観視できない状況にあります。

このような状況下、当社では医療用漢方製剤、医薬部外品を中心に積極的な学術情報提供活動並びにフィールドマーケティングに重点をおいた営業活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

医薬品事業におきましては、昨年4月に実施された薬価改定、小柴胡湯の安全性情報による影響がありましたが、医療用医薬品全体の80%近い製品が伸長し、一般用医薬品も好調に推移した結果、前期に比べ増収となりました。

医薬部外品を中心とする家庭用品事業におきましては、個人消費の回復は芳しくありませんでしたが、新製品投入の効果により、前期に比べほぼ横ばいとなりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比2.6%増の738億2千5百万円となりました。

利益面につきましては、全社をあげて経営全般の効率化及び一連のリストラ策を実施した結果、経常利益は前期比49.7%増の67億6百万円となりました。

また、当社ではここ数年化粧品事業や米国子会社T S U M U R A I N T E R N A T I O N A L , I N C . など不採算事業の整理を進めてまいりましたが、当期においては金融商品会計の導入もあり、さらに経営基盤を強化することが必要であると考え、子会社S . N . L . E . R E A L T Y C O R P O R A T I O N が所有する本社土地の評価減91億3百万円、及び津村建物株式会社に対する債務保証予約への損失引当147億円を実施することに致しました。さらに、係属中の裁判関係引当19億7千5百万円、3月に清算・結了したツムラサービス株式会社の整理損5億5千7百万円、有価証券やその他資産の評価減等を61億円以上実施するなど、中間期に引き続き、徹底した資産価値の見直しをおこない、これらをバランスシートに適切に反映させることと致しました。その結果、325億3千3百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は194億6千7百万円となりました。総資産は期首から169億円減少し、1千305億4百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、前期に引き続き好調に推移致しました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、営業成績が順調であったことに加え、今期も原材料、原料生薬等たな卸資産を26億円圧縮したことにより、127億1百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収や有価証券の売却等による増加、有価証券の取得や定期預金の預入等による減少により、2千7百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、転換社債の償還を行うとともに、借入金の返済を推進したことにより、104億5千6百万円の減少となりました。その結果、有利子負債残高は前期末の1千18億円から107億円圧縮し、911億円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて22億7千万円増加し、154億8千6百万円となりました。

(2) 当期の主なセグメント別の概況

医薬品事業

当社の主力製品である医療用漢方製剤につきましては、昨年4月に実施された

薬価改定、小柴胡湯の安全性情報による影響がありました。医療用漢方製剤の有用性に対する「科学的実証」を推進し、漢方医学の「更なる普及」を目的として、医師・薬剤師を対象とする講演会・説明会及び若手医師中心のセミナー等、情報提供活動に総力を上げ、継続的に取り組んでまいりました。

その結果、前期に比べ、「ツムラ芍薬甘草湯」、「ツムラ大建中湯」、「ツムラ牛車腎気丸」、「ツムラ六君子湯」、「ツムラ補中益気湯」、「ツムラ十全大補湯」等、当社医療用漢方製剤の80%近い約100品目が伸長し、増収となりました。また抗真菌剤「アスタット」が好調に推移致しました。

一般用医薬品につきましては、量販店販路への拡大に努め、「一般用漢方製剤」、「葛根湯内服液」等の伸長に加え、昨年5月には、滋養強壮ドリンク剤「ハイクタンD」、8月には、かぜの後期症状向け漢方薬「柴胡桂枝湯内服液」を新発売したことが寄与し、順調な伸びを示しました。

以上の結果、一般用医薬品を含めた医薬品事業全体の売上高は、前期に比べ3.4%増の607億1千8百万円となりました。

家庭用品事業

家庭用品事業の核となる医薬部外品及び雑貨品につきましては、競争の激化や低価格化の進行により、既存品の売上が伸び悩む中、消費者ニーズにあった新製品の開発に努め、昨年9月には「薬湯バスクリン（ジンジャーの香り、レモンバームの香り、カミツレの香り）」、発泡入浴錠「バスベリー」を新発売し、日本の名湯田沢の湯「乳頭」、伊予の湯「道後」、「バスクリンソフレ（ハーブの香り）」、浴室洗浄剤「バスピカ（泡スプレー）」等を追加発売致しました。

さらに、本年3月には、若い女性をターゲットにした「フウ〜シリーズ（半身浴セット、透肌浴セット）」を新発売し、拡販に努めてまいりました。

その結果、「バスクリンソフレ」は追加アイテムとの相乗効果もあり、前年を上回る売上を確保致しましたが、医薬部外品を含む家庭用品事業全体の売上高は、前期に比べ、ほぼ横ばいの130億5千9百万円となりました。

(3) 今後の見通し

医薬品業界におきましては、薬価制度改革の行方が不透明な中、本年1月には健康保険法の改正により、上限付きではありますが、老人医療費の定率一割負担が実施されました。今後も薬剤費抑制策は一段と強化され、当社を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。

当社におきましては、漢方医学の「更なる普及」を目的としたセミナー等において、若手医師の参加数が着実に伸びていることから、今後とも、漢方医学の啓蒙活動を一層強化するとともに、増加が予測される高齢者疾患・慢性疾患に対応すべく漢方製剤の有用性をより一層明らかにしてまいります。

家庭用品事業におきましては、「顧客満足」を事業展開の基本におき、顧客ニーズに合った新製品の開発と商品価値の提案を積極的に推進してまいります。また、商品戦略の明確化、流通管理、販売力強化に注力し、新たな需要創造による一層の売上拡大と顧客満足の追求に努めてまいります。

医薬品事業の海外展開につきましては、現在、中国における医薬品事業に関する合弁会社設立計画がほぼまとまり、本年中の合弁契約締結に向け、推進してまいります。本計画は、中国において、生産・販売拠点を確保することにより、日本向けエキス粉末の供給及び中国での漢方薬の開発と販売を目的としたものであります。

入浴剤を中心とする医薬部外品の海外展開につきましては、米国、東南アジアへの輸出に引き続き、当期より中国において本格販売を開始致しました。

以上の諸施策を積極的に推進し、従来から進めている経営基盤の強化並びに業績の向上に取り組む所存であります。

平成14年3月期の業績予想につきましては、売上高750億円、経常利益65億円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	当連結会計年度 (平成13. 3. 31)		前連結会計年度 (平成12. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	(60,228)	46.2	(59,477)	40.3	(751)
現金及び預金	16,968		14,192		2,776
受取手形及び売掛金	18,108		17,474		634
有 価 証 券	2,060		4,053		1,993
た な 卸 資 産	17,844		20,450		2,606
繰 延 税 金 資 産	3,047		891		2,156
そ の 他	2,256		2,514		258
貸 倒 引 当 金	58		98		40
固 定 資 産	(70,276)	53.8	(87,210)	59.2	(16,934)
有 形 固 定 資 産	(46,883)		(59,508)		(12,625)
建物及び構築物	51,877		52,155		278
機械装置及び運搬具	28,056		28,294		238
工具器具備品	13,907		16,480		2,573
土 地	13,668		23,107		9,439
建設仮勘定	118		240		122
減価償却累計額	60,743		60,770		27
無 形 固 定 資 産	(638)		(662)		(24)
投 資 そ の 他 の 資 産	(22,754)		(27,040)		(4,286)
投 資 有 価 証 券	15,063		15,441		378
長 期 貸 付 金	3,785		7,183		3,398
繰 延 税 金 資 産	5		3		2
そ の 他	6,119		7,030		911
貸 倒 引 当 金	2,219		2,617		398
為替換算調整勘定	(-)	-	(752)	0.5	(752)
資 産 合 計	130,504	100.0	147,441	100.0	16,937

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
科 目	当連結会計年度 (平成13. 3. 31)		前連結会計年度 (平成12. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	(74,960)	57.4	(91,134)	61.8	(16,174)
支払手形及び買掛金	6,759		6,007		752
短 期 借 入 金	60,727		67,974		7,247
1年内償還予定転換社債	-		10,510		10,510
未 払 法 人 税 等	135		122		13
返 品 調 整 引 当 金	152		206		54
訴 訟 引 当 金	1,030		170		860
そ の 他	6,155		6,142		13
固 定 負 債	(47,842)	36.7	(28,784)	19.5	(19,058)
長 期 借 入 金	23,246		16,137		7,109
預 り 保 証 金	7,376		7,279		97
繰 延 税 金 負 債	1,409		5,237		3,828
退 職 給 付 引 当 金	975		-		975
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134		130		4
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	14,700		-		14,700
負 債 合 計	122,803	94.1	119,918	81.3	2,885
少 数 株 主 持 分	191	0.1	220	0.2	29
資 本 金	(19,487)	15.0	(19,387)	13.1	(100)
資 本 準 備 金	(41,789)	32.0	(41,689)	28.3	(100)
欠 損 金	(53,244)	40.8	(33,774)	22.9	(19,470)
為替換算調整勘定	(206)	0.2	-	-	(206)
自 己 株 式	(316)	0.2	0	0.0	(316)
資 本 合 計	7,510	5.8	27,302	18.5	19,792
負債、少数株主持分 及び資本合計	130,504	100.0	147,441	100.0	16,937

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目		当連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)		前連結会計年度 (平11.4.1～平12.3.31)		比 較 増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	(73,825)		(71,932)		(1,893)
	売 上 高	73,825	100.0	71,932	100.0	1,893
	営 業 費 用	(65,316)		(64,818)		(498)
	売 上 原 価	25,786	34.9	24,585	34.2	1,201
	販売費及び一般管理費	39,530	53.6	40,233	55.9	703
	営 業 利 益	8,508	11.5	7,113	9.9	1,395
	営 業 外 収 益	(1,210)		(968)		(242)
	受 取 利 息	105		168		63
	受 取 配 当 金	153		198		45
	有 価 証 券 売 却 益	-		178		178
そ の 他	951		424		527	
営 業 外 費 用	(3,012)		(3,601)		(589)	
支 払 利 息	1,774		2,058		284	
そ の 他	1,237		1,543		306	
	経 常 利 益	6,706	9.1	4,480	6.2	2,226
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(561)		(938)		(377)
	固 定 資 産 売 却 益	135		758		623
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		73		73
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	70		47		23
	そ の 他	355		59		296
	特 別 損 失	(32,533)		(6,938)		(25,595)
	固 定 資 産 除 売 却 損	684		2,418		1,734
	土 地 評 価 損	9,103		-		9,103
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2,710		631		2,079
	投 資 資 産 等 評 価 損	1,140		-		1,140
	関 係 会 社 事 業 整 理 損	621		149		472
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	894		2,601		1,707
	訴 訟 引 当 金 繰 入 額	1,975		156		1,819
	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	14,700		-		14,700
	退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異	677		-		677
そ の 他	25		980		955	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	25,265	34.2	1,518	2.1	23,747
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	170		189		19
	法 人 税 等 調 整 額	5,986		807		6,793
	少 数 株 主 損 益	17		12		29
	当 期 純 損 失	19,467	26.4	2,503	3.5	16,964

連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)	前連結会計年度 (平11.4.1～平12.3.31)	比 較 増 減
欠 損 金 期 首 残 高	33,774	31,266	2,508
1. 欠 損 金 期 首 残 高	33,774	27,742	6,032
2. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	3,523	3,523
欠 損 金 増 加 高	(2)	(4)	(2)
役 員 賞 与	2	4	2
当 期 純 損 失	19,467	2,503	16,964
欠 損 金 期 末 残 高	53,244	33,774	19,470

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)	前連結会計年度 (平11.4.1～平12.3.31)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()	25,265	1,518	23,747
減価償却費	3,653	4,446	793
貸倒引当金の増加額・減少額()	438	2,487	2,925
受取利息及び受取配当金	259	366	107
支払利息	1,774	2,058	284
持分法による投資損益()	8	267	275
有形固定資産除却・売却損益()	524	1,739	1,215
売上債権の増加額()・減少額	632	2,434	3,066
たな卸資産の減少額	2,616	4,778	2,162
仕入債務の増加額	744	492	252
有価証券の売却・償還損益()	40	99	59
投資有価証券等評価損	2,710	612	2,098
その他の投資売却損益()	-	975	975
保証債務増加額	22	-	22
退職給付引当金増加額	975	-	975
債務保証等損失引当金増加額	14,700	-	14,700
訴訟引当金繰入額	1,975	-	1,975
土地評価損	9,103	-	9,103
投資資産等評価損	956	-	956
その他の	2,188	1,229	3,417
小 計	15,398	16,744	1,346
利息及び配当金の受取額	256	313	57
利息の支払額	1,674	2,182	508
訴訟事件等による支払額	1,115	1,780	665
法人税等の支払額	162	191	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,701	12,904	203
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,000	1,609	391
有価証券の売却・償還による収入	1,679	839	840
有形固定資産の取得による支出	984	1,825	841
有形固定資産の売却による収入	513	3,464	2,951
無形固定資産の取得による支出	59	49	10
投資有価証券の取得による支出	60	325	265
投資有価証券の売却・償還による収入	-	140	140
貸付による支出	600	87	513
貸付金の回収による収入	2,295	565	1,730
定期預金の預入による支出	1,439	500	939
定期預金の払戻による収入	504	887	383
特定金銭信託の売却による収入	-	193	193
その他投資の取得による支出	148	343	195
その他投資の売却・回収による収入	274	736	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	2,085	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,710	6,916	3,206
短期借入金の返済による支出	10,626	11,890	1,264
長期借入れによる収入	12,500	170	12,330
長期借入金の返済による支出	5,722	6,255	533
転換社債の買入消却・償還による支出	10,307	1,320	8,987
自己株式の取得による支出	9	11	2
自己株式の売却による収入	9	16	7
配当金等の支払額	11	15	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,456	12,389	1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	38	90
現金及び現金同等物の増加額	2,270	2,561	291
現金及び現金同等物期首残高	13,216	10,655	2,561
現金及び現金同等物期末残高	15,486	13,216	2,270

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 7社

主要会社名 日本生薬(株)
ツムラ運輸倉庫(株)
S.N.L.E. REALTY CORPORATION
T SUMURA ENTERPRISES, INC.
(株)クリエイティブサービス
深圳津村薬業有限公司
香港津村有限公司

(ロ) 非連結子会社 4社

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)臨床情報センター他3社は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

上記以外に、ツムラサービス(株)は、平成13年3月27日をもって清算終了し、T S U M U R A I N T E R N A T I O N A L , I N C . 及び T S U M U R A C A N A D A I N C . は、平成13年3月30日をもって清算終了し、それぞれ子会社ではなくなりましたので連結の範囲から除外しましたが、継続会社であった期間の損益計算書については、連結財務諸表の中に入れております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用非連結子会社 0社

(ロ) 持分法適用関連会社 2社

主要会社名 四川川村中薬材有限公司
河北北村中薬材有限公司

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社2社について、持分法を適用しております。

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益及び剰余金は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS.N.L.E. REALTY CORPORATION、深圳津村薬業有限公司及び香港津村有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
移動平均法による原価法

デリバティブ取引
時価法

運用目的の金銭の信託
時価法

たな卸資産
主として総平均法による原価法
在外子会社は主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社における茨城工場及び研究所と連結子会社については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結決算日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,388百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟引当金

係争中の訴訟事件等による支出に備えるため、判決の内容等から見積った金額を計上しております。

債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

（４） 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５） 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６） 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約、金利スワップ及び金利オプション
- ・ヘッジ対象
外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金

ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行い、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替えております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が975百万円増加し、経常利益は297百万円減少し、税金等調整前当期純損失は975百万円増加しております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益が154百万円減少し、税金等調整前当期純損失は2,990百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,163百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	14,946	百万円
時価	14,495	百万円
評価差額金相当額	261	百万円
繰延税金負債相当額	189	百万円

外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、為替差益が21百万円増加し、経常利益は21百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 自己株式数	811,345 株	1,790 株
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
売掛金	1,410 百万円	1,363 百万円
有形固定資産	34,543 百万円	32,786 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	4,078 百万円	6,221 百万円
長期借入金	18,834 百万円	7,810 百万円
(注) 長期借入金は、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。		
(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	20 百万円	20 百万円
その他の投資	446 百万円	433 百万円
その他の資産(出資金)		
(4) 受取手形割引高	7,200 百万円	7,199 百万円
(5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	460 百万円	
支払手形	1,423 百万円	
流動負債「その他」	60 百万円	
(設備関係支払手形)		
2. 連結損益計算書関係	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
販売促進費	5,683 百万円	5,820 百万円
広告宣伝費	3,135 百万円	3,184 百万円
販売感謝金	2,923 百万円	2,831 百万円
給料諸手当	12,521 百万円	12,449 百万円
研究開発費	4,596 百万円	4,548 百万円
退職給付費用	511 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30 百万円	29 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,596 百万円	4,548 百万円
3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	16,968 百万円	14,192 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,481 百万円	546 百万円
特定金銭信託	- 百万円	429 百万円
現金及び現金同等物	15,486 百万円	13,216 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	医薬品事業	家庭用品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,718	13,059	47	73,825	-	73,825
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4	4	(4)	-
計	60,718	13,059	51	73,830	(4)	73,825
営業費用	49,733	15,582	47	65,362	(46)	65,316
営業利益又は営業損失()	10,985	2,522	4	8,467	41	8,508
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	97,044	14,319	-	111,363	19,140	130,504
減価償却費	3,034	618	-	3,653	-	3,653
資本的支出	1,170	262	-	1,432	-	1,432

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	医薬品事業	家庭用品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,695	13,189	48	71,932	-	71,932
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	16	16	(16)	-
計	58,695	13,189	64	71,948	(16)	71,932
営業費用	48,759	16,061	53	64,874	(55)	64,818
営業利益又は営業損失()	9,936	2,871	10	7,074	39	7,113
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	113,890	20,579	2,285	136,754	10,686	147,441
減価償却費	3,721	724	-	4,446	-	4,446
資本的支出	1,728	436	-	2,165	-	2,165

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、販売方法及び製品の種類・性質、製造方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品、一般用医薬品 他
家庭用品事業	化粧石鹸、身体洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、化粧品、歯みがき、歯ブラシ、台所用洗剤、家庭用芳香剤、入浴剤、絆創膏 他
その他事業	金融業 他

3. 当連結会計年度には、配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、繰延税金資産等であります。
なお、外貨建取引等会計処理基準の変更により、為替換算調整勘定は当連結会計年度より少数株主持分及び資本の部に計上しているため、当連結会計年度の金額に含めておりません。
当連結会計年度 19,140 百万円
前連結会計年度 13,335 百万円
5. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、医薬品事業については、営業費用が229百万円増加、営業利益が同額減少し、家庭用品事業については、営業費用が68百万円増加、営業損失が同額増加しております。
6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と、その償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リ　　ー　　ス　　取　　引

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	98	59	38	67	38	28
工具器具備品	4,231	2,798	1,433	4,202	2,924	1,278
合　　計	4,329	2,857	1,472	4,269	2,963	1,306

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1年以内	839	百万円	649	百万円
1年超	1,458	百万円	1,100	百万円
合　　計	2,297	百万円	1,749	百万円

支払リース料	当連結会計年度		前連結会計年度	
支払リース料	859	百万円	975	百万円
減価償却費相当額	773	百万円	882	百万円
支払利息相当額	141	百万円	164	百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 子 会 社

会 社 名	住 所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取引内容	取引金額	科 目	期末残高			
					役員の兼務等	事業上の関係							
MINNETONKA FRAGRANCE INC.	米 国 ニュージャ ー ジ ー 州	米ドル 1,000	米国工場・設備 のリース管理等	直接100.0%	1名	設備資金の 貸付	営業取引	百万円	長期貸付金	763			
							運転資金の貸付				-		
							以外の取引				-	未収利息	2
							受取利息				49	-	-

(注)記載金額には、消費税を含んでおりません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	2 6 7	百万円
訴訟引当金否認額	4 3 3	百万円
未実現利益	3 8	百万円
繰越欠損金控除見込額	1 , 7 4 8	百万円
その他の	5 6 6	百万円
繰延税金資産合計	3 , 0 5 3	百万円

(繰延税金負債)

土地買換圧縮積立金	1 6	百万円
土地評価益	1 , 3 9 1	百万円
その他の	3	百万円
繰延税金負債合計	1 , 4 1 1	百万円

繰延税金資産の純額 **1 , 6 4 1 百万円**

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,720	-	40

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成13年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,000
非上場株式（店頭売買株式を除く）	157
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
合 計	2,177

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	57	114	110	-
その他	100	13	-	-
合 計	157	127	110	-

(参考)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,906	1,680	226
債 券	324	274	49
そ の 他	322	329	6
小 計	2,553	2,284	269
(2)固定資産に属するもの			
株 式	15,195	11,111	4,083
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15,195	11,111	4,083
合 計	17,749	13,396	4,353

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券.....主に証券業協会が公表する売買価格等であります。

証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(前連結会計年度)

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド 1,500 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式〔店頭売買有価証券を除く〕 245 百万円

デリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日)				前連結会計年度(平成12年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ 支払固定・受取変動	1,000	1,000	27	27	1,080	1,080	5	5
合 計		1,000	1,000	27	27	1,080	1,080	5	5

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。また、評価損益は、必ずしも当社が実際の取引で受け払いする金額を表したものではありません。
3. 当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準を適用しております。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付債務	10,964 百万円
年金資産	5,830 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	5,133 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,710 百万円
未認識数理計算上の差異	1,447 百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	975 百万円
退職給付引当金	975 百万円

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用（注）1	698 百万円
利息費用	334 百万円
期待運用収益	217 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	677 百万円
退職給付費用（ + + + ）	1,492 百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8%
（期首では3.5%を用いておりましたが、期末では変更しております。）	
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	
会計基準変更時差異の処理年数	5年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(売価換算：単位 百万円)

品目	期別	当連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)		前連結会計年度 (平11.4.1～平12.3.31)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
医薬品事業		60,906	81.5%	58,791	80.9%	2,115
家庭用品事業		13,796	18.5	13,859	19.1	63
合計		74,703	100	72,650	100	2,053

(2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て生産しており受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

品目	期別	当連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)		前連結会計年度 (平11.4.1～平12.3.31)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
医薬品事業		60,718	82.2%	58,695	81.6%	2,023
医療用医薬品		58,593	79.3	56,714	78.9	1,879
一般用医薬品		1,380	1.9	1,232	1.7	148
その他		743	1.0	748	1.0	5
家庭用品事業		13,059	17.7	13,189	18.3	130
医薬部外品		11,048	15.0	11,034	15.3	14
雑貨品		1,218	1.6	1,154	1.6	64
化粧品		379	0.5	629	0.9	250
その他		413	0.6	369	0.5	44
その他事業		47	0.1	48	0.1	1
合計		73,825	100	71,932	100	1,893

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 株式会社ツムラ

上場取引所 東

コード番号 4540

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 太宰俊造

TEL (03) 3221 - 0158

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	72,703	2.5	8,091	27.5	5,886	27.7
12年 3月期	70,929	3.9	6,345	86.0	4,609	69.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	27,024	-	382.20	-	-	-	4.3	8.1
12年 3月期	97	-	1.37	-	-	0.3	3.0	6.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 70,708,829 株 12年 3月期 70,677,412 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	127,218	11,087	8.7	156.67
12年 3月期	145,591	37,912	26.0	536.41

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 70,771,662 株 12年 3月期 70,677,412 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 35,500	百万円 2,600	百万円 700	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	74,000	6,100	2,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円 26銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	当 期 (平成13. 3. 31)		前 期 (平成12. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	(61,726)	48.5	(60,767)	41.7	(959)
現 金 及 び 預 金	16,306		12,680		3,626
受 取 手 形	5,571		4,411		1,160
売 掛 金	12,524		13,003		479
有 価 証 券	2,060		4,053		1,993
自 己 株 式	316		0		316
製 品	2,702		3,550		848
原 材 料	12,663		14,791		2,128
仕 掛 品	2,709		2,784		75
貯 蔵 品	646		742		96
前 渡 金	111		994		883
前 払 費 用	803		1,177		374
繰 延 税 金 資 産	2,991		807		2,184
短 期 貸 付 金	1,603		1,138		465
未 収 入 金	396		594		198
そ の 他	381		137		244
貸 倒 引 当 金	61		101		40
固 定 資 産	(65,492)	51.5	(84,823)	58.3	(19,331)
有 形 固 定 資 産	(37,502)		(40,568)		(3,066)
建 物	20,885		22,118		1,233
構 築 物	1,473		1,577		104
機 械 装 置	4,468		5,405		937
車 輜 運 搬 具	17		54		37
工 具 器 具 備 品	1,505		1,805		300
土 地	9,034		9,370		336
建 設 仮 勘 定	118		235		117
無 形 固 定 資 産	(171)		(169)		(2)
投 資 其 他 の 資 産	(27,817)		(44,086)		(16,269)
投 資 有 価 証 券	15,042		15,418		376
関 係 会 社 株 式	4,072		16,619		12,547
出 資 金	936		1,329		393
関 係 会 社 出 資 金	873		873		-
長 期 貸 付 金	3,271		36,674		33,403
長 期 前 払 費 用	395		455		60
敷 金 及 び 保 証 金	4,006		4,088		82
そ の 他	77		311		234
貸 倒 引 当 金	859		31,684		30,825
資 産 合 計	127,218	100.0	145,591	100.0	18,373

比較貸借対照表

(単位 百万円)

負債及び資本の部					
科 目	当 期 (平成13. 3. 31)		前 期 (平成12. 3. 31)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	(71,488)	56.2	(85,930)	59.0	(14,442)
支払手形	5,306		4,752		554
買掛金	1,025		1,125		100
短期借入金	52,760		58,844		6,084
1年内返済予定長期借入金	5,064		4,584		480
1年内償還予定転換社債	-		10,510		10,510
未払金	2,421		2,196		225
未払消費税等	375		523		148
未払法人税等	82		42		40
未払費用	2,590		2,598		8
返品調整引当金	152		206		54
設備関係支払手形	136		238		102
訴訟引当金	1,030		170		860
その他	542		139		403
固定負債	(44,642)	35.1	(21,748)	15.0	(22,894)
長期借入金	21,465		14,330		7,135
預り保証金	7,376		7,279		97
繰延税金負債	16		16		-
退職給付引当金	958		-		958
役員退職慰労引当金	124		122		2
債務保証等損失引当金	14,700		-		14,700
負債合計	116,131	91.3	107,679	74.0	8,452
資本金	(19,487)	15.3	(19,387)	13.3	(100)
資本準備金	(41,789)	32.9	(41,689)	28.6	(100)
利益準備金	(1,272)	1.0	(1,272)	0.9	(-)
欠損金()	(51,462)	40.5	(24,437)	16.8	(27,025)
土地買換圧縮積立金	22		286		264
当期末処理損失()	51,485		24,724		26,761
【うち当期純利益】 【又は当期純損失()】	【 27,024 】		【 97 】		【 27,121 】
資本合計	11,087	8.7	37,912	26.0	26,825
負債及び資本合計	127,218	100.0	145,591	100.0	18,373

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当 期 (平12.4.1~平13.3.31)		前 期 (平11.4.1~平12.3.31)		比 較 増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常 部の 損益	営業収益	(72,703)		(70,929)		(1,774)
	業 売 上 高	72,703	100.0	70,929	100.0	1,774
	損 営 業 費 用	(64,612)		(64,584)		(28)
	益 売 上 原 価	23,556	32.4	24,854	35.1	1,298
	の 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,055	56.5	39,729	56.0	1,326
	部 営 業 利 益	8,091	11.1	6,345	8.9	1,746
	損 営 業 外 収 益	(668)		(1,087)		(419)
	業 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	337		476		139
	益 外 そ の 他	330		610		280
	の 損 営 業 外 費 用	(2,873)		(2,823)		(50)
の 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,260		1,360		100	
部 の 社 債 利 息	105		243		138	
部 そ の 他	1,506		1,219		287	
	経 常 利 益	5,886	8.1	4,609	6.5	1,277
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(291)		(928)		(637)
	固 定 資 産 売 却 益	135		758		623
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		73		73
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22		37		15
	そ の 他	133		58		75
	特 別 損 失	(35,306)		(4,460)		(30,846)
	固 定 資 産 除 売 却 損	646		2,415		1,769
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2,708		631		2,077
	投 資 資 産 等 評 価 損	672		-		672
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	12,544		-		12,544
	関 係 会 社 事 業 整 理 損	548		125		423
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	844		1,132		288
	訴 訟 引 当 金 繰 入 額	1,975		156		1,819
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	14,700		-		14,700	
退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異	665		-		665	
	税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	29,128	40.1	1,077	1.5	30,205
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	80		149		69
	法 人 税 等 調 整 額	2,183		830		3,013
	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	27,024	37.2	97	0.1	27,121
	前 期 繰 越 損 失 ()	24,460		26,652		2,192
	過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,622		1,622
	税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 土 地 買 換 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		208		208
	当 期 未 処 理 損 失 ()	51,485		24,724		26,761

比較損失処理案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 理 損 失	5 1 , 4 8 5	2 4 , 7 2 4	2 6 , 7 6 1
任 意 積 立 金 取 崩 高	(-)	(2 6 3)	(2 6 3)
土 地 買 換 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-	2 6 3	2 6 3
これを次のとおり処理します。			
次 期 繰 越 損 失	5 1 , 4 8 5	2 4 , 4 6 0	2 7 , 0 2 5

(注) 土地買換圧縮積立金は租税特別措置法等の規定に基づくものであります。

(財務諸表作成のための基本となる事項)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引
時価法

運用目的の金銭の信託
時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法
(ただし、海外等保管分は個別法による原価法によっております。)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

茨城工場及び研究所については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,327百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟引当金

係争中の訴訟事件等による支出に備えるため、判決の内容等から見積った金額を計上しております。

債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
外貨建予定取引及び長期借入金

ヘッジ方針

主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が958百万円増加し、経常利益は293百万円減少し、税引前純損失は958百万円増加しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は154百万円減少し、税引前純損失は2,984百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,163百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	14,945	百万円
時価	14,494	百万円
評価差額金相当額	261	百万円
繰延税金負債相当額	189	百万円

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、為替差益が21百万円増加し、経常利益は21百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当 期 (平成13.3.31)	前 期 (平成12.3.31)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	56,966 百万円	57,319 百万円
(2) 授権株式数	250,000,000 株	250,000,000 株
発行済株式数	70,771,662 株	70,677,412 株
自己株式	811,345 株	1,790 株
	316 百万円	0 百万円
(3) 当期の発行済株式の増加要因		
転換社債の転換		
発行済株式数	94,250 株	
資本組入額	100 百万円	
(4) 偶発債務		
保証予約	3,216 百万円	19,109 百万円
(5) 受取手形割引高	7,200 百万円	7,199 百万円

(6) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	460 百万円
支払手形	1,397 百万円
流動負債「その他」	60 百万円
(設備関係支払手形)	

当	期	前	期
(平成13.3.31)		(平成12.3.31)	

(7) 一部得意先からの売掛金の回収について、手形回収による入金から手形の期日相当日に銀行振込により回収する方法(一括支払システム)を採用しております。期末現在売掛金に含まれる当該金額は次のとおりであります。

1,952 百万円	1,885 百万円
-----------	-----------

(8) 関係会社との取引

関係会社に対する資産

売掛金	116 百万円	128 百万円
前渡金	94 百万円	994 百万円
短期貸付金	1,045 百万円	516 百万円
未収入金	98 百万円	224 百万円
その他の流動資産	36 百万円	54 百万円
長期貸付金	1,616 百万円	36,285 百万円
その他の投資等	310 百万円	237 百万円

関係会社に対する負債

未払金	254 百万円	230 百万円
-----	---------	---------

(損益計算書関係)

当	期	前	期
(平成13.3.31)		(平成12.3.31)	

(1) 関係会社との取引

受取利息	111 百万円	173 百万円
------	---------	---------

リ　　ー　　ス　　取　　引

当　　　　期　　　　　　　　　　前　　　　期
 (平成13.3.31)　　　　　　　　　(平成12.3.31)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[取得価額相当額]

機　　械　　装　　置	5 6 百万円	5 6 百万円
車　　輛　　運　　搬　　具	4 1 百万円	1 0 百万円
工　　具　　器　　具　　備　　品	4 , 1 3 8 百万円	4 , 1 2 5 百万円
合　　　　　　　　計	4 , 2 3 6 百万円	4 , 1 9 2 百万円

[減価償却累計額相当額]

機　　械　　装　　置	4 2 百万円	3 0 百万円
車　　輛　　運　　搬　　具	1 6 百万円	8 百万円
工　　具　　器　　具　　備　　品	2 , 7 4 4 百万円	2 , 8 8 8 百万円
合　　　　　　　　計	2 , 8 0 3 百万円	2 , 9 2 7 百万円

[期末残高相当額]

機　　械　　装　　置	1 4 百万円	2 6 百万円
車　　輛　　運　　搬　　具	2 4 百万円	1 百万円
工　　具　　器　　具　　備　　品	1 , 3 9 4 百万円	1 , 2 3 7 百万円
合　　　　　　　　計	1 , 4 3 3 百万円	1 , 2 6 5 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1　　年　　以　　内	8 2 4 百万円	6 3 3 百万円
1　　年　　超	1 , 4 2 5 百万円	1 , 0 7 3 百万円
合　　　　　　　　計	2 , 2 4 9 百万円	1 , 7 0 7 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支　　払　　リ　　ー　　ス　　料	8 4 4 百万円	9 5 8 百万円
減　　価　　償　　却　　費　　相　　当　　額	7 6 0 百万円	8 6 6 百万円
支　　払　　利　　息　　相　　当　　額	1 4 0 百万円	1 6 2 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

茨城工場及び研究所についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
(繰延税金資産)	(平成13.3.31)
賞与引当金損金算入限度超過額	267百万円
訴訟引当金否認額	433百万円
繰越欠損金控除見込額	1,748百万円
その他の	543百万円
繰延税金資産合計	2,991百万円
(繰延税金負債)	
土地買換圧縮積立金	16百万円
繰延税金負債合計	16百万円
繰延税金資産の純額	2,975百万円

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動

該当事項はありません。

平成13年 6月 1日

各 位

上場会社名 株式会社ツムラ
コード番号 4540
問い合わせ先 責任者役職名 広報部長
氏 名 太宰俊造
T E L (03) 3221-0158

平成13年3月期 決算短信の一部訂正について

平成13年5月22日に発表しました、平成13年3月期決算短信(連結)及び個別財務諸表の概要の「追加情報」について一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成13年3月期 決算短信(連結) 19ページ

「追加情報」金融商品会計の税金等調整前当期純損失への影響額

(訂正前) 税金等調整前当期純損失は2,990百万円増加しております。

(訂正後) 税金等調整前当期純損失は1,437百万円増加しております。

「追加情報」金融商品会計 平成12年大蔵省令第9号附則第3項による
その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等

(訂正前) 繰延税金負債相当額 189 百万円

(訂正後) 繰延税金資産相当額 189 百万円

2. 平成13年3月期 個別財務諸表の概要 38ページ

「追加情報」金融商品会計の税引前純損失への影響額

(訂正前) 税引前純損失は2,984百万円増加しております。

(訂正後) 税引前純損失は1,433百万円増加しております。

「追加情報」金融商品会計 平成12年大蔵省令第8号附則第3項による
その他有価証券に係る貸借対照表計上額等

(訂正前) 繰延税金負債相当額 189 百万円

(訂正後) 繰延税金資産相当額 189 百万円

以 上